

「内部統制元年」の日本

制度調査部
吉川 満

【要約】

西武事件のような事件の再発を防止するため、昨年 12 月に東京証券取引所が内部統制に関する規定を設けたのに続き、今年 5・6 月には、次の二つの法律改正が予定されている。

新たに制定される『会社法』の中で、内部統制システムの基本方針の作成は取締役会の専決事項とされ、上場会社はその作成が義務付けられる。

改正『証券取引法』の中で、財務報告にかかる内部統制の有効性に関する経営者による評価と公認会計士等による監査が義務付けられる。

逆説的だが、西武鉄道事件はわが国経済社会に一つの貢献をした。財界、当局から立法府にまで、広く企業の内部統制の重要性を認識させたからである。

東京証券取引所は 12 月 21 日、企業の内部統制に関する規則改正を発表した。上場企業の代表の異動時、又は 5 年ごとに『適時開示に係る宣誓書』の提出を義務付けた。有価証券報告書等の提出時、上場企業の代表に、不実の記載がないと認識している旨及びその理由を記した確認書の提出を求めた。また有価証券報告書等の提出遅延に係る上場廃止基準に関する監査報告書等は、2 人以上の公認会計士又は監査法人によることを義務付けた。

迅速な措置により、とりあえず市場全体の崩落は回避した。しかし、投資家の市場に対する信頼を本当に取り戻すには、より包括的な措置に訴えなければならない。すでに発表されたところによると、本年 5・6 月に予定されている会社法の創設、証券取引法の改正において、それぞれ内部統制に関する内容を組み込む。会社法では、内部統制システムの構築の基本方針を取締役会の専決事項とし、上場会社に対してその作成を義務付ける。証券取引法では財務報告にかかる内部統制の有効性に関する、経営者による評価と公認会計士等による監査を義務付ける予定である。

内部統制とは端的に言って、重要な情報が経営者に届く仕組み、得られた情報に従って経営者が適切に判断し行動する仕組みを作ることである。内部統制について宣誓と確認を代表が行うとなると、実効性は高いと思われる。経営者は何か事件が起こった時『私は聞いていなかった』、『担当者のしたことだ』と言って、トカゲの尻尾切りで済ませる事ができないからである。適切な内部統制システムを築いていなかった事について、自らも責任を負わねばならないのである。